

令和3年(2021)1月 入域観光客数概況

14万4,000人
対前年(R2)同月比 -58万3,800人、-80.2%
～1月としては対前年同月比で減少数、減少率ともに過去最大～

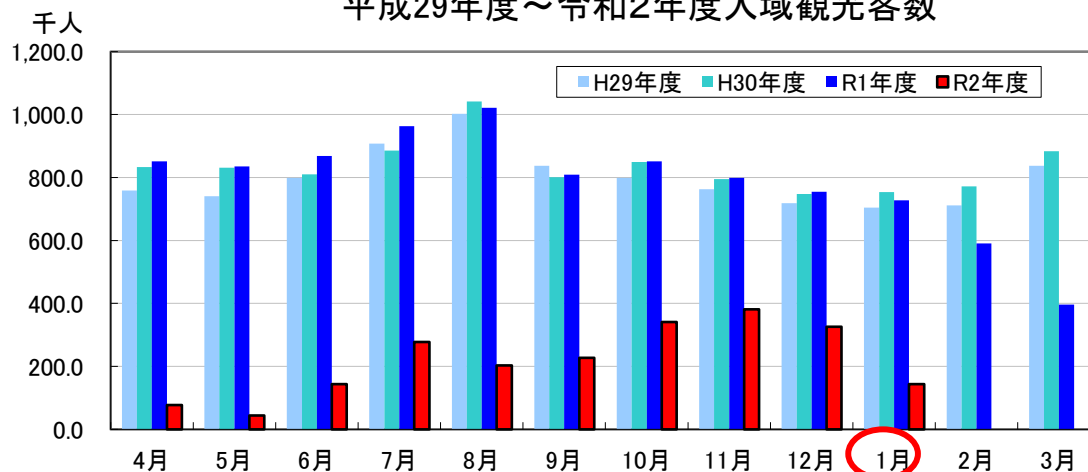
入域状況

入域観光客数(令和元年度との比較) ※外国客については、乗務員等を含む

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	144,000 人	534,300 人	△ 390,300人	△ 73.0%	100.0%
外国客	0 人	193,500 人	△ 193,500人	皆減	0.0%
合計	144,000 人	727,800 人	△ 583,800人	△ 80.2%	100.0%

(参考)乗務員等を除いた入域観光客数 R2年度 144,000人 R1年度 703,500人

平成29年度～令和2年度入域観光客数



国内客 入域状況

1月は、国や県独自の緊急事態宣言が発出され、旅行や帰省を含む不要不急の移動自粛要請が行われた影響などから、前年同月を大きく下回った。

2月は、航空路線での運休・減便規模が拡大していること、また、国や県独自の緊急事態宣言やGo Toトラベル事業の一時停止が継続されている影響などから、厳しい状況が予想される。

外国客 入域状況

1月は、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から、観光目的での日本への入国制限措置がとられたことなどから、引き続き皆減となった。

2月は、日本への入国制限措置がとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

国内客 地域別入域状況

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
東京方面	68,400 人	259,400 人	△ 191,000人	△ 73.6%	47.5%
関西方面	28,500 人	104,700 人	△ 76,200人	△ 72.8%	19.8%
福岡方面	22,000 人	70,600 人	△ 48,600人	△ 68.8%	15.3%
名古屋	11,400 人	46,500 人	△ 35,100人	△ 75.5%	7.9%
その他	13,700 人	53,100 人	△ 39,400人	△ 74.2%	9.5%
合計	144,000 人	534,300 人	△ 390,300人	△ 73.0%	100.0%

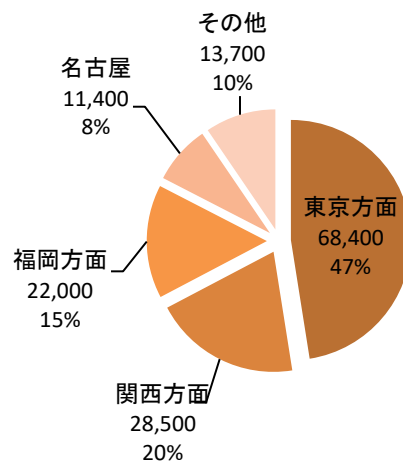
※国内海路客800人を含む(鹿児島800人)

外国客 国籍別入域状況

増減数及び増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	R2年度	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
	(乗務員等含む)	(乗務員等除く)	(乗務員等含む)			
台湾	0 人	0 人	71,200 人	△ 71,200人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	14,400 人	△ 14,400人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	47,100 人	△ 47,100人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	22,600 人	△ 22,600人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	2,000 人	△ 2,000人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	2,300 人	△ 2,300人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	2,100 人	△ 2,100人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	31,800 人	△ 31,800人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	193,500 人	△ 193,500人	皆減	N/A

国内客の地域構成比



外国客 空路・海路の国籍別入域状況

増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	空路				海路			
	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比
台湾	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A

各方面ごとの概況と見通し

東京

1月は、羽田-那覇路線などでの減便や、1月8日から1都3県(1月14日に栃木県が追加され1都4県)が国の緊急事態宣言の対象となり、不要不急の移動自粛要請が行われた影響などから、前年同月を大きく下回った。
2月は、羽田-那覇路線などで減便規模が拡大されていることや、国や県独自の緊急事態宣言が継続されている影響などから、厳しい状況が予想される。

関西

1月は、関西-那覇路線などでの減便や、1月14日から3府県が国の緊急事態宣言の対象となり、不要不急の移動自粛要請が行われた影響などから、前年同月を大きく下回った。
2月は、関西-宮古路線の運休や関西-那覇路線などで減便規模が拡大されていること、国や県独自の緊急事態宣言が継続されている影響などから、厳しい状況が予想される。

福岡

1月は、主要方面別で対前年同月比の減少率が最も小さかった。北九州-那覇路線の運休が続いたことや福岡-那覇路線などでの減便、1月14日から福岡県が国の緊急事態宣言の対象となり、不要不急の移動自粛要請が行われた影響などから、前年同月を大きく下回った。
2月は、福岡-石垣路線などの運休や福岡-那覇路線で減便規模が拡大されていること、国や県独自の緊急事態宣言が継続されている影響などから、厳しい状況が予想される。

名古屋

1月は、主要方面別で対前年同月比の減少率が最も大きかった。1月22日から中部-石垣路線などで新規就航があったものの、中部-那覇路線などでの減便や、1月14日から2県が国の緊急事態宣言の対象となった影響などから、前年同月を大きく下回った。
2月は、中部-宮古路線の運休や中部-那覇路線などで減便規模が拡大されていること、国や県独自の緊急事態宣言が継続されている影響などから、厳しい状況が予想される。

台湾

1月は、台湾(台北、台中、高雄)-那覇の3路線が全て運休になっていることに加えて、観光目的での日本への入国制限措置がとられたことなどから、前年同月比で皆減となった。
2月は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、日本への入国制限措置が引き続きとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

韓国

1月は、韓国(ソウル、釜山、大邱)-那覇の3路線が全て運休になっていること、観光目的での日本への入国制限措置がとられたことなどから、前年同月比で皆減となった。
2月は、航空路線の運休や日本への入国制限措置が引き続きとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

中国本土

1月は、中国(上海、杭州、南京、青島)-那覇の4路線が全て運休になっていること、観光目的での日本への入国制限措置がとられたことなどから、前年同月比で皆減となった。
2月は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、日本への入国制限措置が引き続きとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

香港

1月は、香港-那覇路線が運休になっていることに加えて、観光目的での日本への入国制限措置がとられたことなどから、前年同月比で皆減となった。
2月は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、日本への入国制限措置が引き続きとられていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。